

平成28年経済センサス-活動調査



平成28年6月1日に調査を実施します。

日本経済の未来は、あなたの調査票から。

調査目的

経済センサス-活動調査は、事業所・企業の経済活動の状況を全国的・地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とした統計調査の調査対象の抽出など、標本調査を正確に行うために必要な母集団情報を得ることを目的として実施します。

調査期日

平成28年6月1日現在で実施します。

調査対象

全国すべての事業所及び企業が対象となります。

調査の意義・結果の活用

調査結果を産業分類別、地域別に集計することにより、経済活動の状況を把握することができ、日本全体の経済活動の変動や動向が明らかになります。また、国及び地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として広く活用されています。

法的根拠

「統計法」(平成19年法律第53号)という法律に基づく基幹統計(経済構造統計)を作成するための調査です。すべての事業所に報告の義務があります。

調査方法

- 支社等のない単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上を除く。)、新設された事業所など
東京都知事が任命した調査員が事業所に伺い、調査票への回答依頼、配布・回収(紙・オンライン回答)を行います。
- 支社等がある企業、単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上)など
国が郵送により調査票の配布・回収(紙・オンライン回答)を行います。

調査事項

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業員数、主な事業の内容、売上(収入)金額、費用総額及び費用項目などを調査します。

ホームページ

- 調査キャンペーンサイト
<http://www.e-census2016.stat.go.jp/>
- 東京都ホームページ
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/ecensus/kzsensuka/ka-index.htm>



すべての事業者や
企業が調査対象と
なるんだね！

ビルくんときいちゃん



かんたん調査



平成26年経済センサス-基礎調査及び 商業統計調査 調査結果(東京都)



経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の活動状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業員規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的としています。

また、商業統計調査は、商業を営む事業所について、産業別、従業員規模別、地域別等に従業員数、商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし施策の基礎資料を得ることを目的としています。

両調査は平成26年7月1日を基準日として一体的に実施しましたが、今回東京都分の概況をまとめましたのでお知らせします。

調査の実施にあたり、多大なるご協力をいただきました関係各位の皆様
に厚く御礼申し上げます。

【お問合せ・ホームページのご案内】

東京都総務局統計部産業統計課経済構造統計係

電話 03-5388-2542(直通)

経済センサス <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

(総務省)

商業統計 <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/index.html>

(経済産業省)

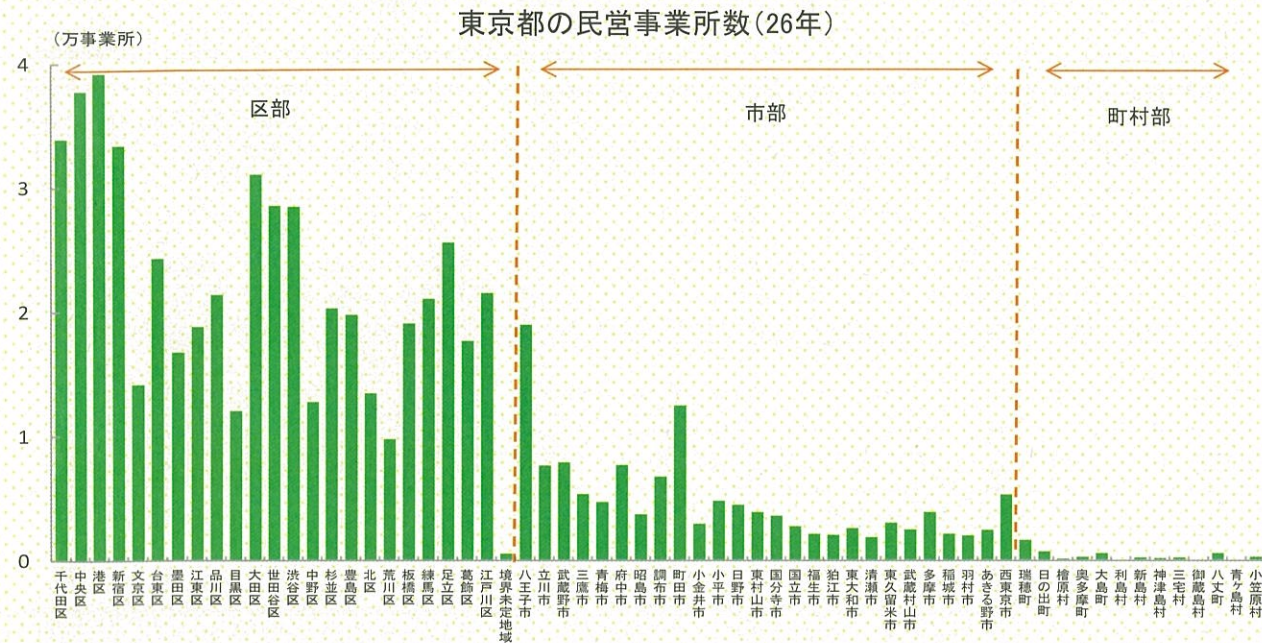
平成28年6月1日に「経済センサス-活動調査」を実施します。
詳細は裏表紙をご覧ください。

平成26年経済センサス-基礎調査からわかること

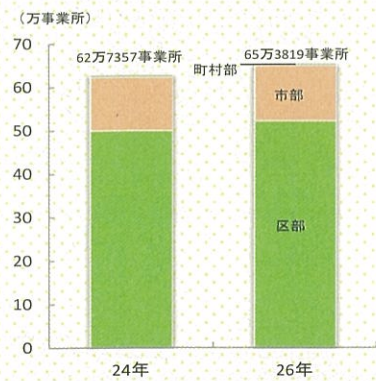
～東京の経済活動の「いま」～

- 東京都の事業所数(民営)は65万3819事業所で、平成24年と比べ全体で4.2%増加しています。地域別に見ると区部に集中しています。また、対全国比で見ると、約11.8%を占めています。

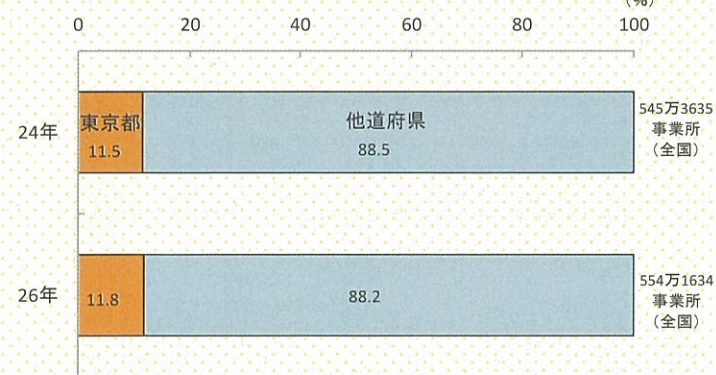
注)「境界未定地域」は千代田区、中央区及び港区の境界未定地並びに中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地をいう。



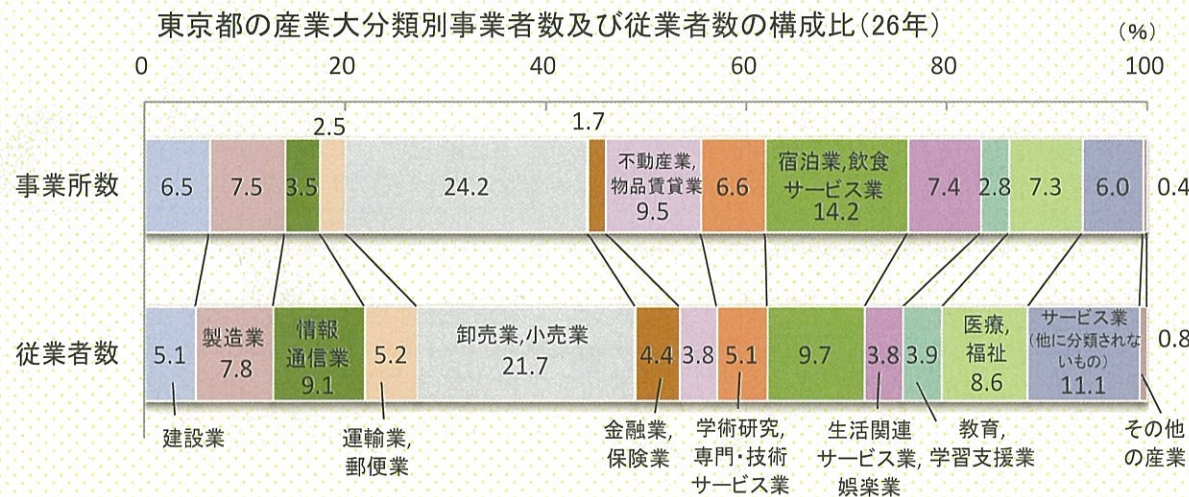
地域別民営事業所数(24年・26年)



全国民営事業所数に占める東京都の割合(24年・26年)



- 東京都で最も事業所数(民営)や従業者数(民営)が多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の2割以上を占めています。



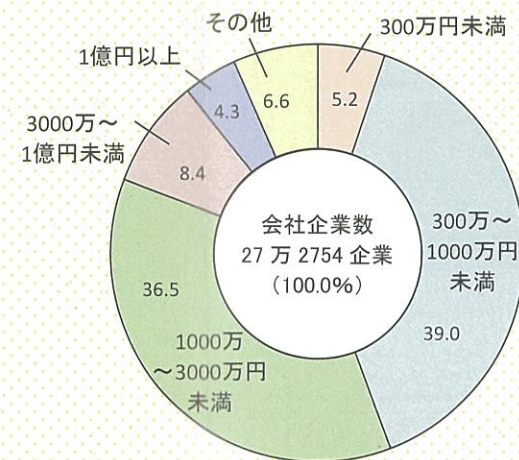
注)「その他の産業」は、「農林漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」の合計

- ※ 資料出典
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報集計)」
経済産業省「平成26年商業統計調査(確報集計)」
- ※ 構成比率を表す円グラフや帯グラフの内訳は、小数第1位までを表示しているため、端数処理の関係で内訳の和が100%にならない場合があります。

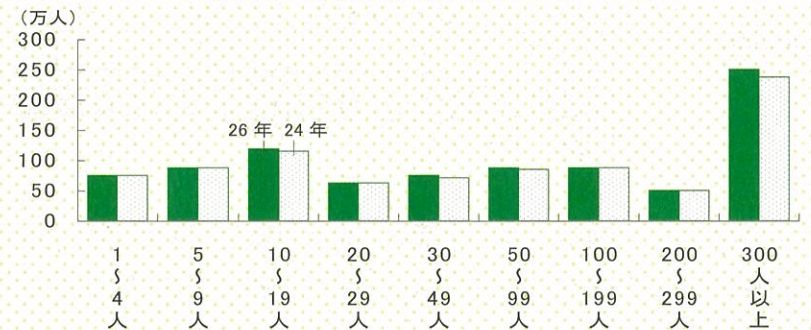
- 東京都の会社企業数は27万2754企業で、資本金階級別に見ると「300万～1000万円未満」が約4割と最も多くなっています。

注1)会社企業は、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。
注2)総数には資本金不詳の会社企業を含む。

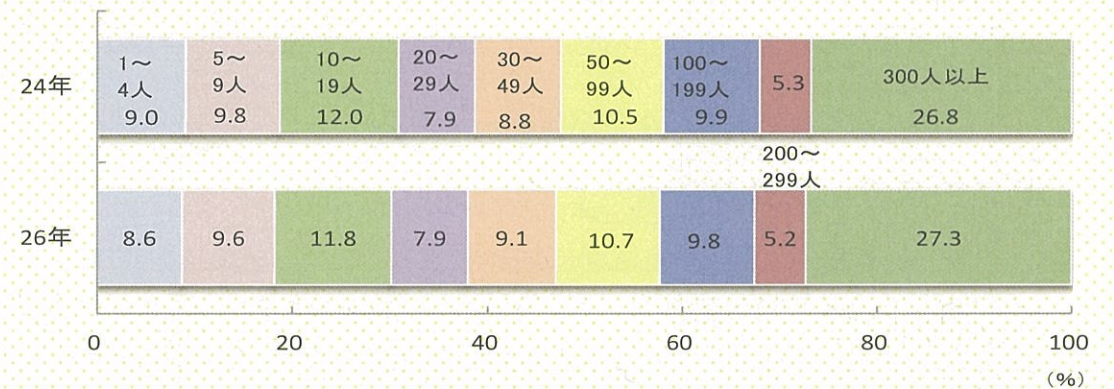
資本金階級別会社企業数の構成比(26年)



従業者規模別従業者数(24年・26年)



従業者規模別従業者数の構成比(24年・26年)



平成26年 商業統計調査からわかること

～東京の卸売業、小売業の「いま」～

- 東京都の「卸売業、小売業」の事業所数は10万6460事業所、従業者数は129万9880人、年間商品販売額は167兆8596億円となっています。対全国比で見ると、事業所数は10.2%、従業者数は15.2%、年間商品販売額は35.1%とともに全国1位となっています。

